

令和5年度事業計画

令和5年度の景気動向は、国内においてはウィズコロナの進展によりサービス消費等の内需を中心にインバウンド需要などで持ち直しが見込まれ、回復することが期待されていますが、世界的にはウクライナ情勢や米中関係などの動向が経済に与える影響を注視していくことが求められます。

卸売市場に関する動きとしては、10月から消費税の仕入れ税額控除の方式としてインボイス制度が導入されるとともに、令和6年4月からはトラックドライバーの時間外労働の上限規制が適用されるため、その影響を踏まえて対応することが求められます。

連合会としては、一般社団法人に移行後、旧法人の残余財産を活用して10年間実施してきた公益目的支出計画が計画どおり令和4年度末で終了するため、関連事業の内容を見直して、新たな法人運営をスタートします。

令和5年度は、これらの状況を踏まえ、県と連携して研修会を開催するなど引き続き社員市場に対して必要な情報を収集・提供します。また、県内産地と社員市場との契約取引を進めてきた「野菜産地育成部会」を「埼玉県産青果物販売推進部会」に改め、一部内容を見直したうえで市場と生産者の経営発展につながる活動を進めます。

以上のような観点から次の事業を効率的、効果的に実施します。

- 1 「埼青連情報」の発行等各種情報の提供
「埼青連情報」を年2回発行する。
市場経営に関係する各種情報を収集・提供する。
- 2 県内産地と連携した契約生産・販売等の促進
埼玉県産青果物販売推進部会幹事会議を開催する。
埼玉県産青果物販売推進部会の品目別契約取引推進会議を開催する。
埼玉県産青果物販売推進部会の情報交換会を開催する。
- 3 青果市場経営に関する調査研究
社員市場経営状況調査を実施する。
- 4 研修会等の開催・参加
県と連携して研修会等を開催する。
各種研修会等に参加する。

- 5 県・関係団体との連携、連絡調整
県・関係団体と情報・意見の交換を行う。
関係団体等の会議に参加する。

- 6 青果市場相互の連絡調整
社員市場情報等を収集・提供する。
全青協大会に参加する。
全青協関東支部の活動に参加する。

令和5年度収支予算
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	0	100	-100
特定資産受取利息	0	100	-100
受取会費	6,140,000	4,042,000	2,098,000
正会員受取会費	6,000,000	3,892,000	2,108,000
特別会費	140,000	140,000	0
賛助会費	0	10,000	-10,000
事業収益	17,500	35,000	-17,500
購読料	7,500	15,000	-7,500
手数料	10,000	20,000	-10,000
受取補助金等	300,000	300,000	0
受取地方公共団体補助金	300,000	300,000	0
雑収益	45,000	35,000	10,000
受取利息	50	50	0
雑収入	44,950	34,950	10,000
経常収益計	6,502,500	4,412,100	2,090,400
(2) 経常費用			
事業費	3,107,000	4,175,000	-1,068,000
給料手当	2,253,000	3,184,000	-931,000
福利厚生費	480,000	626,000	-146,000
旅費交通費	20,000	30,000	-10,000
通信運搬費	24,000	40,000	-16,000
消耗品費	35,000	55,000	-20,000
印刷製本費	15,000	30,000	-15,000
賃借料	270,000	200,000	70,000
雑費	10,000	10,000	0
管理費	3,395,500	3,725,734	-330,234
給料手当	1,043,400	1,112,000	-68,600
福利厚生費	320,000	417,000	-97,000
会議費	20,000	80,000	-60,000
旅費交通費	20,000	70,000	-50,000
通信運搬費	126,000	150,000	-24,000
減価償却費	160,112	187,734	-27,622
消耗品費	65,000	80,000	-15,000
修繕費	50,000	80,000	-30,000
印刷製本費	35,000	43,000	-8,000
光熱水料費	236,000	236,000	0
賃借料	330,000	200,000	130,000
租税公課	120,000	120,000	0
支払負担金	750,000	800,000	-50,000
雑費	119,988	150,000	-30,012
経常費用計	6,502,500	7,900,734	-1,398,234
当期経常増減額	0	-3,488,634	3,488,634

科目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取寄付金	0	2,672,300	-2,672,300
経常外収益計	0	2,672,300	-2,672,300
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	2,672,300	-2,672,300
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	-816,334	816,334
一般正味財産期首残高	5,105,066	5,157,331	-52,265
一般正味財産期末残高	5,105,066	4,340,997	764,069
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	-2,672,300	2,672,300
当期指定正味財産増減額	0	-2,672,300	2,672,300
指定正味財産期首残高	0	2,672,300	-2,672,300
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	5,105,066	4,340,997	764,069

※当年度の期首残高は令和4年度決算見込みによる。